



日本政治論II

安倍内閣
福田内閣

浅野正彦

1

総理大臣氏名	就任日	与党
鳩山一郎	1955.11.22	LDP
石橋湛山	1956.11.23	LDP
岸信介	1957.7.10	LDP
池田勇人	1960.7.19	LDP
佐藤栄作	1965.6.3	LDP
田中角栄	1972.7.7	LDP
三木武夫	1974.12.9	LDP
福田赳夫	1976.12.24	LDP
大平正芳	1978.12.7	LDP
鈴木善幸	1980.7.17	LDP
中曽根康弘	1982.11.11	LDP (+NLC)
竹下登	1987.10.31	LDP
宇野宗祐	1989.6.3	LDP
海部俊樹	1989.8.10	LDP
宮沢喜一	1991.11.5	LDP
細川護国	1993.8.9	JNP+JRP+NPH+
羽田孜	1994.4.29	JNP+JRP+DSP+
村山富一	1994.6.30	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	1996.1.11	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	1996.11.7	LDP
小渕恵三	1998.7.30	LDP+CGP+LP
森喜朗	2000.4.5	LDP+CGP+CP
小泉純一郎	2001.4.26	LDP+CGP+CP
⇒ 安倍晋三	2007.9.6	LDP + CGP
⇒ 福田康夫	2008.9.6	LDP + CGP
麻生太郎	2008.9.24	

2

2

安倍内閣(2006.9.26-2007.8.27)

安倍晋三 第90代総理大臣

安倍総理は「美しい国づくり内閣」と命名

小泉内閣の構造改革を加速、補強する方針を表明

マスメディアからは「論功行商内閣」「お友達内閣」と揶揄

塩崎恭久(内閣官房長官)は「拉致問題担当相」を兼任

自民党総裁選(安倍、麻生、谷垣) → 麻生太郎(外務大臣)

自民党と公明党の連立内閣 → 冬柴鐵三(国土交通大臣)

「結果を出せる人を選んだ」(安倍晋三)

3

3

首相補佐官数を従来の2名から5名に増員

官邸機能強化会議(日本版NSC)

→ 首相官邸機能を大統領制的に強化しようとした

内閣官房長官と4人の内閣官房副長官

5人の首相補佐官

→ 分担が不明瞭

→ 首相補佐官数を2名に戻す(安倍改造内閣)

4

4

安倍晋三 略歴

1954年 生まれ(本籍山口県)
安倍晋太郎、洋子の次男
父方の祖父は安倍寛(元衆院議員)
母方の祖父は岸信介(元総理大臣)
母方の大叔父は佐藤栄作(元総理大臣)



1976年 成蹊大学法学部政治学科卒業
1979年 神戸製鋼入社(NY事務所、加古川製鉄所、東京本社)
1982年 晋太郎(外務大臣)の秘書官
1987年 森永製菓社長の娘、電通社員の明恵と結婚

5

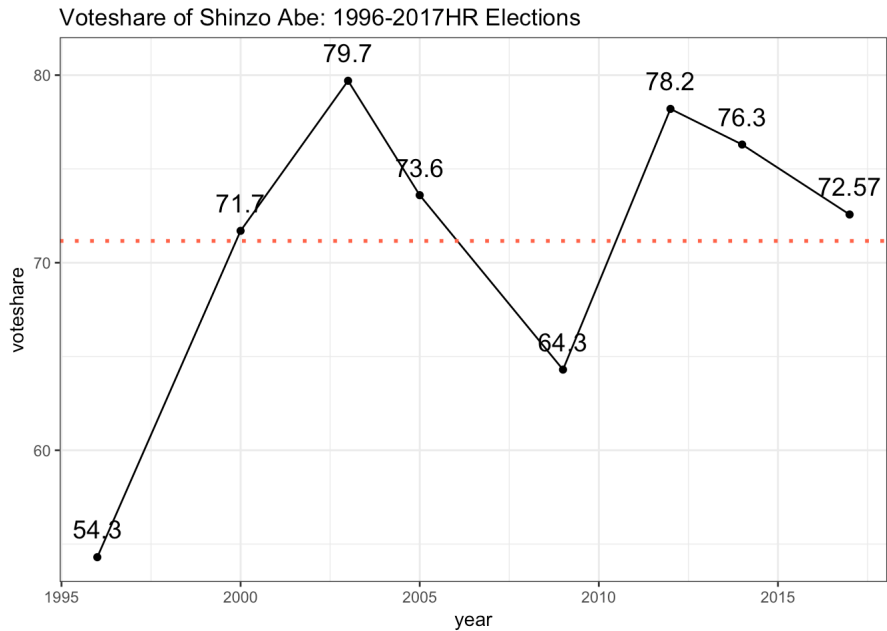
5

1991年 晋太郎が急死
1993年 衆議院議員初当選(山口1区)清和会所属
2000年 内閣官房副長官(小泉内閣)
2002年 小泉／金首脳会談で「安易な妥協をすべきでない」と主張
2003年 自民党幹事長(小泉内閣)
2004年 参院選敗北の責任をとり幹事長辞任
自民党幹事長代理に就任(異例)
2005年 内閣官房長官(小泉内閣)
2006年 内閣総理大臣

6

6

安倍晋三 衆議院選挙結果 (1996-2017)



7

7

安倍内閣の主なスローガン

「美しい国づくり内閣」

「創りあげたい日本がある。美しい国、日本。」

「地域に活力。成長で活力。暮らしに届く改革。」

「成長を実感に！ 改革を貫き、美しい国へ。」

「戦後レジームからの脱却」

「改革実行力」

8

8

成立した主な法律

- 2006年
- 教育基本法
 - 防衛庁設置法等改正(防衛庁・省昇格法)
- 2007年
- 日本国憲法の改正手続に関する法律(国民投票法)
 - イラク復興支援特別措置法改正
 - 児童虐待防止法改正
 - パートタイム労働法改正
 - 学校教育法改正、教育職員免許法及び教育公務員法改正、地方教育
 - 行政の組織及び運営に関する法律改正(教育改革関連三法)
 - 日本年金機構法、国民年金法改正(社会保険庁改革関連法)
 - 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律(年金時効撤廃特例法)
 - 国家公務員法改正(公務員制度改革関連法)

9

9

9

教育基本法 (2006.12.15)

従来の教育基本法
連合国軍の占領統治下において学校教育法とともに制定された

教育基本法の改正案が国会に提出されるのは、旧法施行後初めて

「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」で与党は合意

(愛国心に関する評価について)「心は評価することはできない」
「日本の伝統と文化を学ぶ姿勢や態度は評価の対象にする」
(安倍首相の国会答弁より)

改正案に反対する人びとからの反論

「一方的な価値観の押し付けはおかしい」
「愛国心の強制につながり、内心の自由を侵害する」

10

10

- ・教育基本法は2006年に全面的に改正された。
- ・制定されて以来一度も改正されていない。
- ・18条から構成される改正法に盛り込まれた内容：

1. 伝統と文化を尊重
2. 道徳心
3. 家庭教育

教育基本法の改正を推し進める人々の基本的考え：

旧基本法・・・個人主義的傾向が強かった
「個人の尊厳」「個性豊かな文化の創造」

新基本法・・・過剰な個人主義を是正
「公共の精神を尊ぶ」「伝統を継承する」

旧基本法に含まれていた「**不当な支配に屈することなく**」という文言は削除

←日教組は、学習指導要領、国旗・国家法に反対する活動の根拠とした

新基本法では、**教職員らに法を守ることを求める規定を明記**
教育行政に対する国家の責任が明示 → **教員の都合のいい解釈に歯止め**

11

11

防衛庁設置法等改正(防衛庁・省昇格法)2006.12.15

自民、公明、民主、国民新党などの賛成多数で可決
共産、社民両党は反対

2007年1月9日から「防衛省設置法」に改称

主な改正点

- ・本法題名を「防衛庁設置法」から「防衛省設置法」に改称
- ・内閣府の外局としての防衛庁から、独立した省庁としての防衛省に格上げ
- ・防衛庁長官は防衛大臣(防衛相)になる
- ・国際平和協力活動を自衛隊の付随的任務から本来任務に変更
- ・防衛施設庁は防衛省に統合する形で廃止
(いったん防衛省の外局となり、平成19年度に廃止)

防衛省における総人件費削減の一環として陸上自衛隊生徒制度の改編を含む
法改正を2009年5月27日の参院本会議で可決、成立

12

12

日本国憲法の改正手続に関する法律(国民投票法)2007.5.14

日本国憲法第96条第1項

憲法の改正のためには「各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする」

憲法を改正するためには、国会における決議のみならず、国民への提案とその承認の手続を必要とする旨が憲法上規定

ところが、従来は、具体的な手続については憲法上規定されていなかった。

憲法改正を実現するためには、法律により国民投票等に関する規定を定める必要がある。

13

13

安倍首相の外遊先

北京	- 2006年10月8日(日中首脳会談)
ソウル	- 2006年10月9日(日韓首脳会談)
ハノイ	- 2006年11月18日 - 19日(APEC首脳会議)
マニラ	- 2006年12月9日(日比首脳会談)
ロンドン	- 2007年1月9日(日英首脳会談)
ベルリン	- 2007年1月10日(日独首脳会談)
ブリュッセル	- 2007年1月12日(NATO本部で日本の首相として初演説)
パリ	- 2007年1月12日(日仏首脳会談)
セブ島(比)	- 2007年1月15日(東アジア首脳会議)
ワシントン	- 2007年4月26日 - 27日(日米首脳会談)



14

14

安倍内閣の諸問題

1. 郵政民営化法案に造反し、自民党を除名された議員を復党させた

2. 宙に浮いた年金記録問題 (2007.5)

安倍内閣の対応:

①「ねんきん特別便」の発送 (2008.4 -)

②年金記録第三者委員会の設置

参院選(2007.7)で「自民党として2008.3まで 5,000 万件全ての照合を終えて、問題を全て解決できる」→実際は無理だった

3. 閣僚の不祥事や失言が続く

15

15

15

2. 「消えた年金」問題 (2007.5)

社会保険庁に約5,000万件の不明な年金記録がある
(民主党が指摘 2007.2)

社会保険庁の事務処理問題
でたらめなデータを長年蓄積していた

年金システムの問題点:

・年金を給付する時期まで全く通知しない
58歳の支給間近の加入者にだけ記録確認

16

「消えた年金」問題の原因

- ・1997年 年金加入者に「基礎年金番号」が割り当てられた
- ・コンピューターで一元管理することが決まった
- ・社保庁の職員は仕事をさぼりまくる

→ 入力ミスや入力漏れを放置

社保庁の労働組合の主張

「コンピューター化は人員削減だ！」
「労働強化だ！」
「コンピューター入力是一日5000タッチまで」
「45分働いたら15分休憩」

17

17

『厚生労働白書(2010)』

社保庁の問題点

- ・個人情報の漏洩
- ・不正な監修料の受取
- ・不適切事務
- ・無許可専従などの服務違反

→ 腐りきった職場

18

18

自治労国費協議会と社会保険庁との「覚書」「確認事項」

自治労国費協議会・・・社保庁の多数派組合

「自治労国費評議会（現・全国社会保険職員労働組合）」はオンライン化に反対し、その導入にあたっては社会保険庁と次の様な労使協約を結んでいた。

1. 「コンピューター入力の文字数は一日平均5000字まで」
2. 「端末の連続操作時間は45分以内」
3. 「45分働いたら15分休憩」
4. 「ノルマを課してはならない」

19

19

年金は自動的に受け取れない

- ・社保庁に要求（裁定請求）
 - ➔ 社保庁が受け入れる（裁定）
 - ➔ 年金がもらえる・・・社保庁が優位
- ・データ入力では 1% のヒューマンエラーがある
- ・エラーが積み重なる ➔ 膨大な不正確情報

20

20

第一次安倍内閣の試み

このでたらめを正すため

「社会保険庁改革関連法案」の成立を目指した

社保庁の職員が加盟する労働組合（自治労）

職員のでたらめなコンピューター入力の実事

→ 民主党にリーク・・・「公務員自爆テロ」

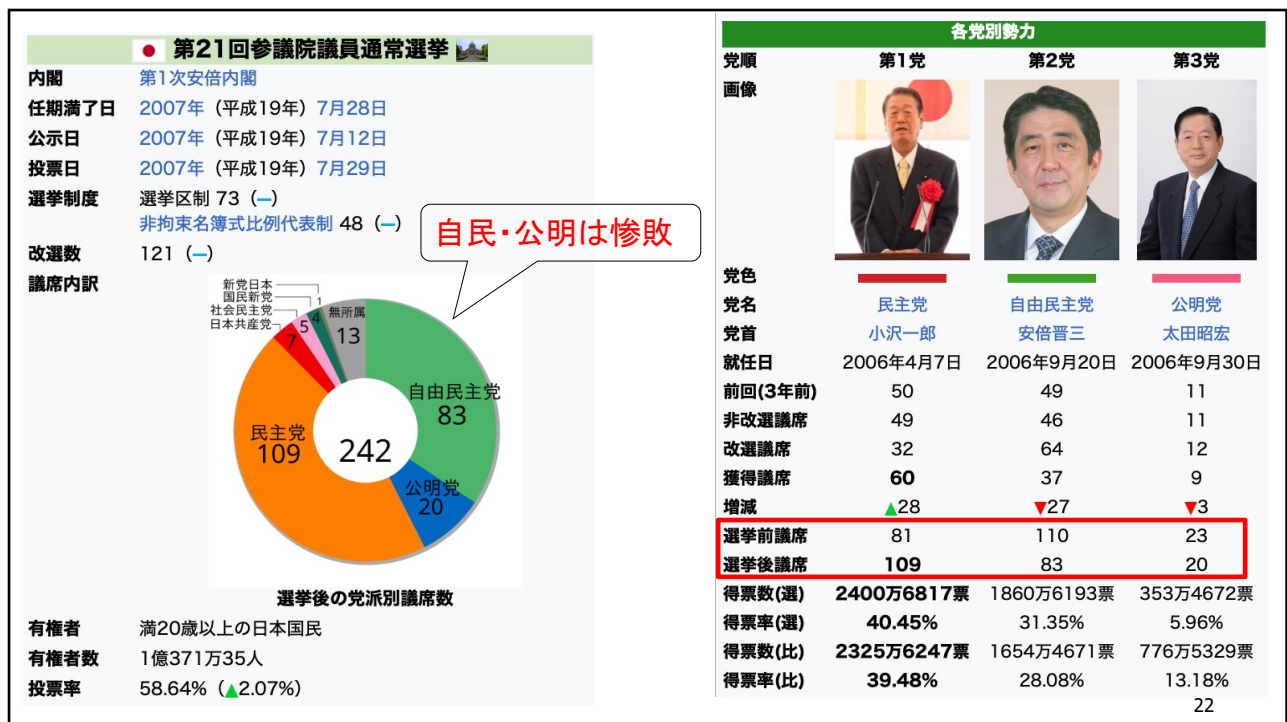
民主党

納付者を特定できない国民年金の記録などが 5000万件
あることを追求

→ 大きな数字に国民が驚き、政府の対応を批判

21

21



22

22

社会保険庁（しゃかいほけんちょう、英語: Social Insurance Agency）とは、かつて存在した日本の**中央官庁**で、略称は**社保庁**（しゃほちょう）であった。**厚生労働省**の**外局**で、長は**社会保険庁長官**であった。**社会保障**担当の**行政機関**である。

その責務は、**政府管掌健康保険事業**、**船員保険事業**、**厚生年金保険事業**、**国民年金事業**などの運営である。地方支分部局として都道府県単位の**社会保険事務局**が設置され、その傘下として地域毎に**社会保険事務所**が置かれていた。

しかし、1979年（昭和54年）3月13日に取り交わされた「オンライン化計画の実施に伴う覚書」締結以降に更に強まった労働組合による腐敗が庁内・傘下地方組織に蔓延し^[1]、**政治家の年金未納問題**や**国民年金不正免除問題**、**年金記録問題**・**ヤミ専従問題**など粗雑な仕事による問題に繋がった^{[1][2][3]}。

2004年（平成16年）以降から社会保険庁の腐敗・**不祥事**が相次いで発覚し、一連の改革によって、**2009年**（平成21年）**12月31日**に廃止され、同庁の業務は翌日の**2010年**（平成22年）**1月1日**に、**特殊法人**の**日本年金機構**の設立とともに引き継がれた。職員の大半は新たに公務員身分から民間人身分になり、後継の日本年金機構などに採用されたが、懲戒処分歴などがある者は退職勧奨して採用せず、それにも応じなかった者らは**分限免職**した^[4]。

健康保険については、社会保険庁の廃止に先立つ2008年10月に**全国健康保険協会**（協会けんぽ）に移管されている。



23

23

佐田玄一郎行革担当大臣の事務所費問題



7800万円の不正経費を計上（愛人へ）

1990年から2000年までの10年間

通常、政治資金報告書は3年までしか保存後廃棄される

しかし、10数年前の報告書が出てきた → 内部告発

閣僚を辞任（2006.12.27）

閣僚を辞任（2006.12.27）

2012年10月、自民党財務委員長に就任（安倍晋三総裁の下）

2013年6月、週刊新潮に女性問題を報じられたため引責辞任
報道記事『佐田玄一郎』常習的買春の現場報告

20歳の女子大生と1回4万円（20回）で援助交際していた
佐田が背広姿で湯島のラブホテルから出てくる写真も掲載
2回目の役職辞任（いずれも安倍政権下）

24

24

松岡利勝／赤城徳彦 両農林水産大臣の事務所費問題



久間章生防衛大臣の「原爆投下はしょうがない」発言



福田衣里子(長崎2区 民主党)
2009当選

佐田、松岡、久間、赤城の4人の閣僚が交代

→ 組閣当初 70% あった支持率が急降下

25

25

安倍首相の辞意表明

2007.9.12「内閣総理大臣及び自由民主党総裁を辞する」と記者会見

辞任の理由

「テロ特措法の再延長について議論するため民主党の小沢代表との党首会談を打診したが、事実上断られ、このまま自身が首相を続けるより新たな首相のもとで進めた方が良い局面になると判断した」

「私が総理であることが障害になっている」

小沢代表の記者会見

「打診を受けたことは1回もない」

「健康に不安がある」という理由(与謝野馨内閣官房長官の会見)

9. 24日の記者会見で安倍本人も健康問題が辞任の理由の一つであることを認めた

26

26

26

突然の辞任に対する批判

臨時国会が開幕し内政・外交共に重要課題が山積
所信表明演説を行って僅か2日後での退陣表明

→ 各界各方面から厳しい批判

「40年近くの政治生活でも、過半数を失って辞めず、改造し、所信表明をし、そして代表質問の前に辞職と言う例は初めてで、本当にどうなっているのか、総理の心境・思考方法については良く分かりません」(民主党・小沢一郎代表)

「参院選の後に辞めていればよかった。こういう形の辞任は国民に失礼」
(民主党・鳩山由紀夫幹事長)

「所信表明直後の辞任は前代未聞」(共産党・志位和夫委員長)

「タイミングがあまりにひどい、無責任です。『ぼくちゃんの投げ出し内閣』だ。
小沢代表との会談が断られただけで辞任するのは子供っぽい理由」
(社民党・福島瑞穂党首)

27

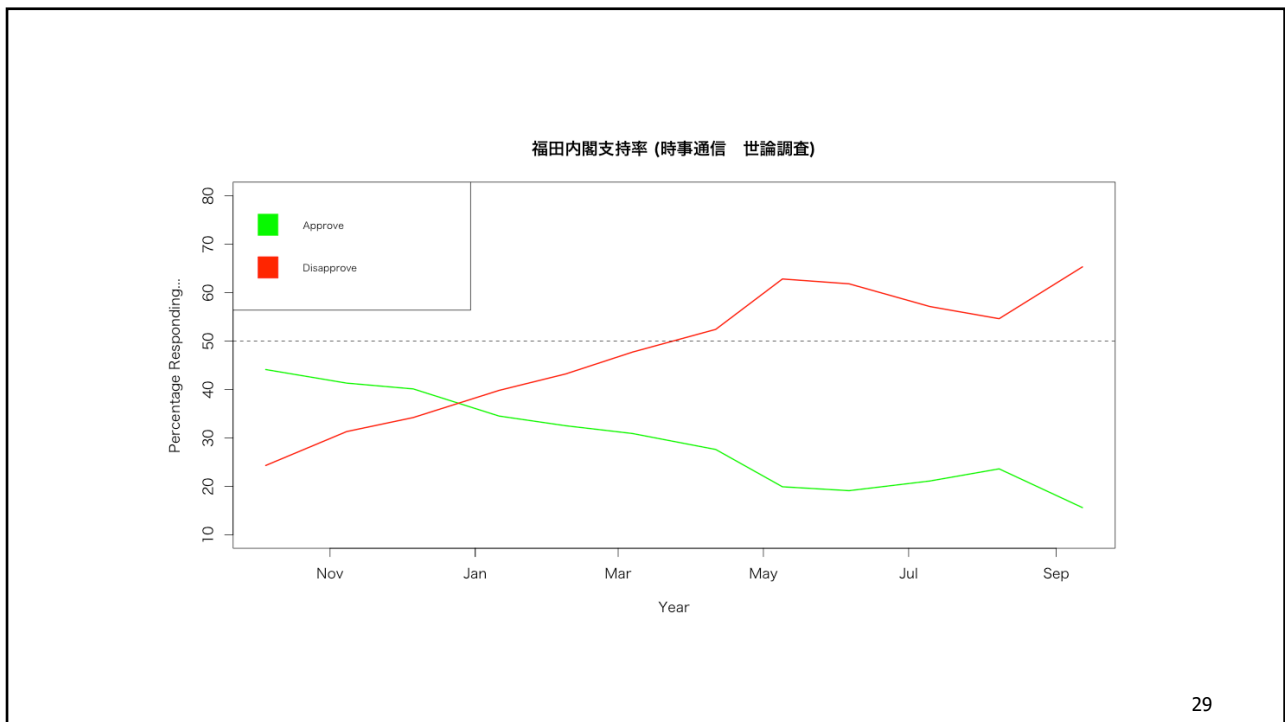
27

27

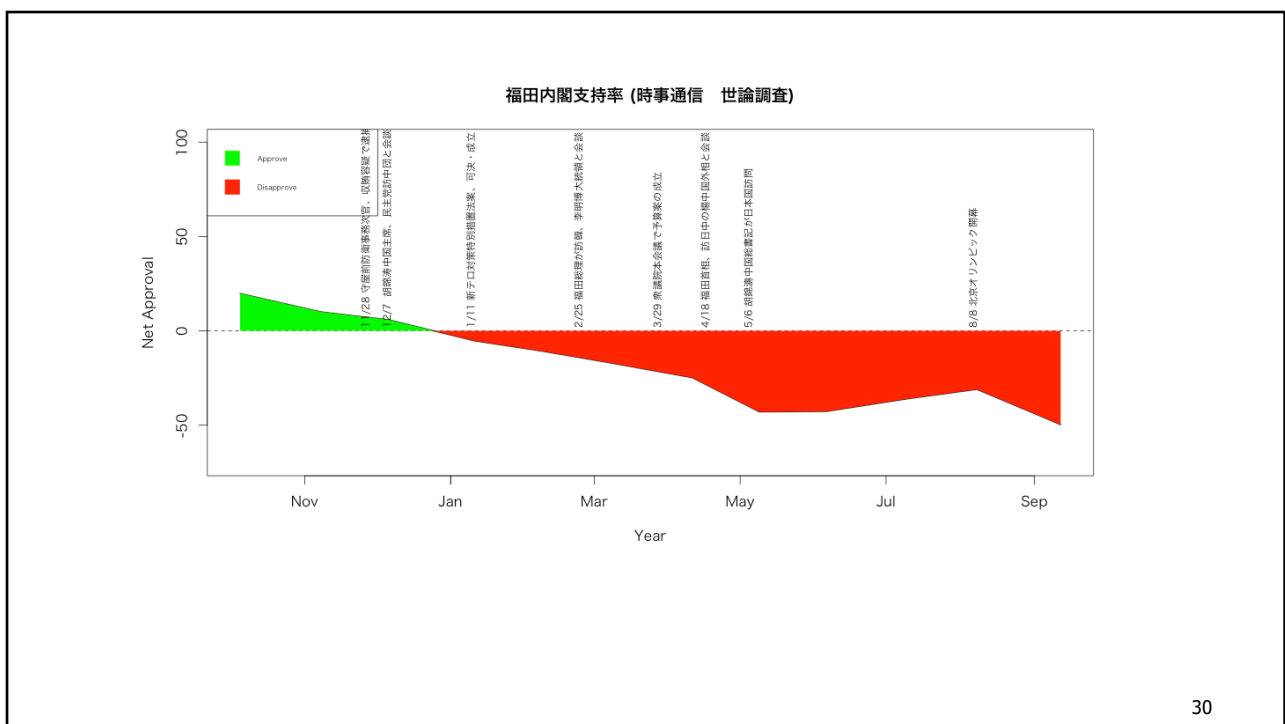
福田内閣

28

28



29



30

福田康夫 略歴

1936年 生まれ(本籍 群馬県高崎市)
大蔵官僚・福田赳夫、三枝の長男
戦時中は高崎市に疎開
麻布中学・高校卒業 成績優秀



1959年 早稲田大学 政治経済学部 経済学科卒業
丸善石油(現:コスモ石油)入社

1962年 米国ロサンゼルス支社に2年間赴任

1966年 桜内衆院議長の姪に「政治家の女房にしない」と約束して結婚

1977年 父赳夫の内閣総理大臣秘書官
赳夫の後継者の二男が病気のため、政界へ

31

31

1990年 衆院選初当選(群馬4区)

2000年 内閣官房長官に就任
(女性スキャンダルのため辞任した中川秀直の後任)
「フン」「影の外務大臣」(田中真紀子→川口順子)

2004年 官房長官を辞任(在任日数 1289日)歴代最長記録

2007年 内閣総理大臣に就任



赳夫(71歳11ヶ月と10日)



康夫(71歳2ヶ月と10日)

就任時の年齢

32

32

福田康夫内閣(2007.9.26-2008.8.2)

福田康夫 第91代総理大臣

福田総理は「背水の陣内閣」と命名

安倍首相の突然の辞任表明 → 自民党総裁選 (2007.9.23)

福田康夫 330票

麻生太郎 197票

国会本会議での内閣総理大臣指名選挙 (2007.9.25)

衆議院では福田康夫が指名(福田338 vs. 小沢117)

参議院では小沢一郎が指名(小沢113 vs. 福田106)

両議院協議会では合意が得られず

→ 憲法に定める衆議院の優越により、福田が総理大臣に指名

33

33

憲政史上、親子ともに内閣総理大臣になった初の例

基本的に安倍内閣の方針を踏襲

17名の閣僚中15名を安倍内閣から再任

新閣僚

渡海紀三郎(文部科学大臣)・・・初入閣

石破茂(防衛大臣)

「安倍お下がり内閣」(日本共産党)

「古い自民党内閣」(社民党)

「昔の名前で出ています内閣」(民主党)

34

34

福田内閣の支持率(毎日新聞の調査)・・・歴代5位

1位: 第1次小泉純一郎内閣、2001年4月発足時・・・85%

2位: 細川護熙内閣、1993年8月発足時・・・75%

3位: 安倍晋三内閣、2006年9月発足時・・・67%

4位: 第1次橋本龍太郎内閣、1996年1月発足時・・・59%

5位: 福田康夫内閣、2007年9月発足時・・・57%

→20%～30%に低下 (2007.12)

35

35

友人の友人がアルカイダ発言 (2007.10.29)



鳩山邦夫法相

日本外国特派員協会の講演で、2002年のバリ島爆弾テロ事件に関連

「友人の友人がアルカイダ。バリ島の中心部は爆破するから近づかないようにとアドバイスを受けた」と発言

出入国を所管する法相が大規模テロ事件の情報を事前に掴んでいたかのような発言

→内外に大きな衝撃

→鳩山法相は当日中に訂正の記者会見

「実際に話を聞いたのはテロの3、4ヶ月後だった。話を聞いた友人は自分の趣味であるチョウの採集を通じて知り合った一般人で、アルカイダと断定はしていなかったが関わりのある過激派グループに協力している人物かもしれないとのことだった」と苦しい釈明

36

36

福田康夫 衆議院選挙結果

year	ku	kun	name	age	dm	#cand	rank	wl	vote
1990	gunma	3	FUKUDA, YASUO	53	4	7	1	1	88,445
1993	gunma	3	FUKUDA, YASUO	57	4	7	2	1	83,501
1996	gunma	4	FUKUDA, YASUO	60	1	4	1	1	73,674
2000	gunma	4	FUKUDA, YASUO	63	1	3	1	1	94,517
2003	gunma	4	FUKUDA, YASUO	67	1	3	1	1	98,903
2005	gunma	4	FUKUDA, YASUO	69	1	3	1	1	118,517
2009	gunma	4	FUKUDA, YASUO	73	1	3	1	1	103,852

37

37

福田内閣の基本理念

1. 自立と共生の社会
2. ストック型(持続可能)の社会
3. 男女共同参画社会

「自立と共生」は小沢一郎が新生党と旧民主党の理念

「『自立と共生』は大隈重信が125年前に既に考えていた」
(早稲田大学創立125周年記念式典での福田首相の発言)

38

38

民主党との大連立騒動

大連立構想の背景

衆参の「ねじれ現象」

衆議院では自民党が3分の2以上
参議院では民主党が第一党、自民党は半数以下

身動きがとれない福田内閣



歩み寄り => 合意

日米安保条約体制から国連中心主義への移行(小沢の持論)

国連決議を前提とする自衛隊海外派遣の恒久法の制定

39

39

39

2007.11.2 福田首相と小沢民主党代表が党首会談

自民党と民主党の大連立について話し合い

小沢代表は合意

他の民主党幹部が猛反発

自民／民主大連立構想は頓挫

40

40

40

2007.11.4 小沢民主党代表は辞意表明

「民主党役員からの不同意は事実上の不信任」

「政治的混乱のけじめをつける」

民主党執行部は小沢の続投で一致し断続的に説得

続投への声が多いとして小沢は辞任撤回(11.7)

41

41

「大連立は小沢氏の方が先に持ちかけた」
(2007.11.4 読売新聞)

小沢の反論（朝日新聞2007.11.16インタビュー）

「渡辺恒雄が大連立構想の張本人」

「一部マスコミによる民主党に対する謂れなき誹謗中傷報道であり
世論操作である」

「私は大連立提案を一切していない」

42

42

中選挙区制への見直し論

大連立の代表例

2005年のドイツの大連立 (議席率 69.4%)

キリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟 (CDU/CSU)
+
ドイツ社会民主党 (SPD)

43

43

43

ドイツの事情

小選挙区比例代表併用制 (比例重視の選挙制度)
多党制になる傾向
連立政権が必然

ドイツ連邦議会下院においてどの政党も過半数とれず
どの少数政党と連立を組んでも過半数をとれない
→ 大連立

日本の事情

小選挙区比例代表並立制 (小選挙区重視の選挙制度)
二大政党制になる傾向

→ 衆参における「ねじれ現象」

小選挙区重視の日本で大連立を実現することは理論的に困難

44

44

44

福田首相の辞意表明記者会見

2009.9.1

「一般に、総理の会見が国民には他人事のように聞こえるというふうな話がよく聞かれておりました。今日の退陣会見を聞いても、やはり率直にそのように印象を持つのです」(中国新聞社記者)

「他人事のようというふうにあなたはおっしゃったけれども、私は自分自身を客観的に見ることはできるんです。あなたとは違うんです。そういうことも併せ考えていただきたい」(福田首相)

「あなたとは違うんです」

2008年新語・流行語大賞にもノミネートトップ10に選ばれた

45

45

45

46

46